

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 頭本元貞と太平洋問題調査会   |
| Sub Title        | Zumoto Motosada and the Conference of the Pacific Relations   |
| Author           | 白山, 映子(Shirayama, Eiko)   |
| Publisher        | 慶應義塾福沢研究センター  |
| Publication year | 2008  |
| Jtitle           | 近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.25, (2008. ) ,p.233- 257  |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 研究ノート   |
| Genre            | Departmental Bulletin Paper   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20080000-0233">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20080000-0233</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 頭本元貞と太平洋問題調査会

白山映子

### 一 はじめに

一九二五（大正一四）年七月一日から一五日までの間、ハワイのホノルルで第一回太平洋問題調査会が開催された。また四年後の一九二九（昭和四）年一〇月二八日から十一月九日まで、第三回太平洋問題調査会が京都で開催された。頭本元貞はジャーナリストを代表し、「ヘラルド・オヴ・エシア」（頭本が一九一四年に創設した雑誌社）の主幹として両会議に出席した。

一八六三（文久二）年生まれの頭本は札幌農学校第四期生、一八六二年生まれの新渡戸稲造は第二期生として一時期同じ学窓にあった。この時期、新渡戸はキリスト教への開眼、思想的煩悶の中にあり、頭本も自分の前途について模索していた。そのような状況でふたりは親交を深めていった。彼らの生きた社会は、日清・日

露戦争を経験し、第一次世界大戦を経て更に混迷の度合いを深めていく激動の時代であった。新渡戸は学者、教育者、国際連盟事務次長などを歴任し、社会の表舞台を歩いて行った。そして一高時代に行った人格主義教育から多くの後継者が育っていった。一方頭本は、農学校時代にイタリアの愛国主義者であるマツイーニの文章から大いに触発され、英語を手段とする報国を決心、伊藤博文の側近として国策を発信するジャーナリストの道へと進んで行った。新渡戸が教育者であり、また国際的な舞台での発信者の役割を担ったとすれば、頭本も国際会議などでの講演や通訳を行いながら、新聞社や雑誌社の編集者として新渡戸とは異なる活動にも従事した。

両者の道はそれぞれ異なっていたが、いずれも国策に拘わったという意味では時代の世相を映す鏡となっている。しかし同時代人でありながら、ともすれば頭本は国粹主義者、右翼的国家主義者という評価を受けてきた。頭本が編集した *The Oriental Economic Review* には新渡戸の投稿も見られ、共通の登場場面がある。太平洋問題調査会も共通の場のひとつであった。国際的自由主義者として今日的に評価される新渡戸と、国策一辺倒の右翼的国家主義者、愛国者として認識される頭本との間の結節点と相違点は何だったのだろうか。管見の限りでは、頭本に関する研究は郷土の立志伝中の人物としての評価に限られており、本格的な研究対象とはされていない。本稿ではまず頭本の人物像を紹介する。続いて太平洋問題調査会の第一回ハワイ会議において争点となった日本の移民政策、朝鮮問題、米国の排日移民法、日本が開催国となり日中関係が討議内容となった第三回京都会議に焦点をあて、両会議における頭本の発言や彼が残した史料、彼の周辺からの発言等を使用し、当時の情勢下、頭本がどのような中国観、朝鮮観、対アメリカ認識を抱きながら日本の国策を発信していたのかを考察したい。

## 二 国際ジャーナリスト頭本元貞

頭本の評伝には郷土の生んだ名士として紹介されているものがある。彼は時事英語会話教材製作者として英語教育に関わったが、国策に関わったメディア人としては語られては来なかった。その理由は、メディアを通しての国策発信に猛烈に意欲を注いだがために、敗戦を前に亡くなったとはいえ、その存在がある意味でタブー視されたのではないかと推察された。頭本自身が断片的にしか伝えていない回想と、彼の周辺から語られるエピソードをもとに人となりを見てみたい。

頭本元貞(一八六三—一九四三)は新渡戸稲造(一八六二—一九三三)、内村鑑三(一八六一—一九三〇)、武信由太郎<sup>(3)</sup>(一八六三—一九三〇)、志賀重昂(一八六三—一九二七)等と共に札幌農学校で学んだ。内村は第二期生、武信、志賀は第四期生である。札幌農学校は授業の殆どが英語で行われ、上記のような人材を輩出したことは余りにも有名である。中でも頭本元貞はその抜群の英語力を生かし一八九七年に「ジャパン・タイムス」を創設、一九一四年に同社を去るまで長年にわたり健筆を揮った。また伊藤博文、渋沢栄一をはじめとする明治・大正期の政界・財界の実力者から信頼を受け、重用され、多年国際ジャーナリストとして活躍した。さらに新聞・雑誌・英語学習教材の編集者、政友会代議士<sup>(4)</sup>、国策の発信者として多方面にわたる活動を行っている。鳥取県日野郡黒坂村(現日野町下黒坂)を郷里とする頭本元貞は文久二年二月四日(一八六三年一月三日)<sup>(5)</sup>に保五郎の長男として生まれた。一八七五年鳥取中学に入学したが、その教育に飽き足らず、一八七七年名古屋の愛知県中学校に入り一年半在籍した<sup>(6)</sup>。さらに東京大学予備門に入学したが、退学して一八八〇年三月

に札幌農学校へ入学、頭本はそこでかつて愛知県中学校で一緒だった武信由太郎と再会する。当初頭本は農学を志したが、ここで受けたサマーズ (J. Summers) 、カッター (J. C. Cutter) 等の英語・英文学の授業の影響や、イタリアの愛国者マツィーニ (Giuseppe Mazzini, 1805-1872) の文章に触発され、自分のミッションを日本の国情を外国に紹介することとし、それを一生の仕事にしようと決心した。<sup>(7)</sup>

札幌農学校卒業後、伊藤博文の秘書官をしながらフランス・ブリンクリーが経営する英字新聞社「ジャパ・メール」で記者の仕事<sup>(8)</sup>を兼務する。いち早く東京で活躍の場を得た頭本に新渡戸は羨望の気持ちを伝えて<sup>(9)</sup>いる。

一八九六年秋、伊藤内閣の総辞職に伴い頭本も秘書官の仕事を辞し、かねてから希望していた英字新聞刊行へ第一歩を踏み出した。伊藤博文に旅費を援助されて新聞経営視察のため欧米に派遣された。<sup>(10)</sup>翌年一月に帰国し、山田季治<sup>(11)</sup>を社長とし、主筆頭本元貞、助筆武信由太郎、支配人中西美重蔵で、一八九七年三月二二日に英字新聞『ジャパン・タイムス (The Japan Times)』<sup>(12)</sup>が発行された。

創刊号の社説には、頭本の記名入りで「日本人の考え方を正しく表明することがジャパン・タイムス創刊の目的である」とその存在理由が記載されている。日本の国情を海外に知らせるといふミッションはここに表現され、後の頭本の活動の場に投影される。<sup>(13)</sup>

一九〇六年、伊藤博文が韓国統監になるや頭本は京城に赴き、イギリス人ホッジ発行の週刊 *Seoul Press* を買取、社長兼主筆となる。<sup>(14)</sup> *Seoul Press* は徳富蘇峰が監督となった『京城日報』と同様に、排日論に対抗するための政府系機関紙<sup>(15)</sup>である。一九〇九年には伊藤の命を受けニューヨークへ赴き、一九一〇年に同地で *Oriental Information Bureau* を設立<sup>(16)</sup>、*The Oriental Economic Review* を隔週に発行しアメリカでのメディア戦略に着手

した。しかし翌年廃刊となり、帰国して「ジャパン・タイムス」の社長に就くこととなる。<sup>(17)</sup>

その後一九一四年に社長がアメリカ人ジョン・ラッセル・ケネディーに交代し、頭本は「ジャパン・タイムス」を退社、新たに雑誌社「ハラルド・オヴ・エシア」を設立した。英語雑誌 *The Herald of Asia* や『ヒットラー語録』『まいん・かむぶ』『東亜の展開』などがここから出版されている。<sup>(18)</sup>一九四〇年には『ワールド・ダイジェスト (*World Digest*)』を創刊したが、新聞用紙統制のために廃刊となった。

頭本と妻くこの間に一九〇一年生まれの元一<sup>(19)</sup>がおり、一九四三年頭本永眠の際はイタリア滞在中であった。文筆家としてのみならず頭本の講演は聴衆を沸かせたという。日本を代表して国際会議に出席し、そこで行った演説は感銘を与え、雄弁は快感を覚えた<sup>(20)</sup>と伝えられている。また茶目っ気のある好々爺としての面と、主張すべきことは主張して辞さないという側面があった。<sup>(21)</sup>

伊藤博文の手足となつて国策発信のための企画に携わり、伊藤亡き後は渋沢栄一の随行・通訳などにも従事した。出版社の経営難を度々経験したが、挫折をばねにして跳ね返す精神力が彼の行動力を支えていたと思われる。国際ジャーナリスト、エディター、発信者という役回りを実践していった姿が想像される。

### 二三 第一回太平洋問題調査会における頭本発言

#### 三一―「太平洋問題調査会」発足

一九二四年の排日移民法により日米関係は緊張<sup>(22)</sup>し、アジア諸国からの批判が高まった。それに加えて、辛亥革命後の中国では不平等条約撤廃要求と民族主義的運動が高まってきていた。日中関係でいえば「対華二十一

カ条要求」、山東出兵後の排日運動の激化が進行していた。しかし太平洋地域には国際連盟の手が届かず、これらの軋轢を緩和し、太平洋地域の人々の相互理解を促進する組織の必要性が生じ、太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relation、略称 IPR) が誕生した。

一九二五年七月、ハワイで開催予定の第一回太平洋問題調査会に備え、「日本 IPR」が発足、財政面では渋沢一が中心となり、実業家のはかに学者や宗教家を含め、使用言語が英語のため英語が堪能な人物がメンバーとなった。

渋沢という財界の大物がバックボーンだったことから容易に想像できるが、運営費やハワイ会議への参加費用は渋沢を中心として集められた。<sup>(23)</sup> 収入総額四万四千八百九円九三銭のうち半分の金額が外務省からの寄付によるもので、これだけの財政的援助がなされていたという面で、民間の研究機関とはいうものの、結果的に国策反映の組織として活動することを免れなくなった。

ハワイでの参加グループは中国、ハワイ、日本、朝鮮、アメリカなどの九団体であった。もともと同会議は民間主導でキリスト教の強化という面で宗教色の強いものだったが、次第に政治性を帯びたものへと変容していく。

### 三二 日本移民政策——朝鮮と中国について

第一回太平洋問題調査会 (通称ハワイ会議) には、日本から沢柳政太郎、原田助、井深梶之助、市橋倭、齊藤惣一、鶴見祐輔、頭本元貞等が参加した。頭本は「ヘラルド・オヴ・エシア」主幹として出席した。<sup>(24)</sup>

討議は人口・人種問題を論点とする移民問題に絞られた。頭本は「日本の移民政策」と題して朝鮮人と中国

人に対する移民政策を次のように説明している。<sup>(25)</sup>

すなわち、生活水準の高い国へと移住するのは利益を求めてのことで、朝鮮人が日本に移住する理由はそこにあるが、「彼らは日本臣民であるから（傍線・筆者）」移民とは認められないと指摘し、「日本の政策は頗る単純である。所謂門戸開放主義でなんら差別待遇がない」と述べた。また一九二四年修正の内務省令の諸項目に触れなければ、外国人はすべて入国を許され、就業選択も自由で、人種によって何等の差別待遇も被ることはない<sup>(26)</sup>と加えた。

ハワイ会議開催初日、各代表者のステートメントで、朝鮮の申興雨は、日本の同化政策と日本語教育が朝鮮民族に対する致命傷であること、朝鮮人が望むのは民族的自決と独立であることを強調した。

この申興雨の発言に触れて朝鮮代表の実業家徐載弼<sup>(26)</sup>（ジェイソン）と頭本の間で「内政問題」の意見が交わされた。<sup>(27)</sup>アメリカからのフィリピンの独立の可否と時期等の問題が討議対象となったという前例を挙げ、ジェイソンは朝鮮と日本の間にも同様の議論がなされるべきであると主張した。これに対して頭本は、この会議の目的は内政問題よりも国際間の利害関係を検討することに重きがあり、内政問題についても、朝鮮人への対応に過失がないわけではないが、これらを改め朝鮮のために最大の努力に努めていると伝えた。さらに日本は、人種言語のみならず、地理的にもきわめて朝鮮と接近しているので、他国が朝鮮を統治・領有するのを坐視出来ない、日本は外交問題に関しては指導しながら朝鮮に自治を与えようと考えるともいると返答している。これは朝鮮の「内政問題」を討議の対象からはずすことを意識した発言だと言えるだろう。

続けて中国人移民に触れ、「日本人は、支那に於て開港場以外の内地に居住する事が許されて居ない。そこで、支那人も、日本に於て同様の束縛を受けても当然の結果だ」とする理屈で中国人移民に対する日本の移民

政策を肯定している。さらに、実際多数の中国人労働者が開港場以外では労働許可を得ており、開港場においても居住や生業の完全な自由を楽しんでいると伝えた。

頭本は公開講演でスピーチを行った。中国の不平等条約に関して、中国は「夷狄の侵入を防ぐために名高い長城を設けた国であるが〔…〕、不思議なことには、この城壁は夷狄の侵入を防ぐためのものではなく、世界の四辺から各種の夷狄を招致するためのものである」と<sup>(28)</sup>と「支那の長城 (Chinese wall)」をアイロニカルに表現した。そして、根本的な論点は中国における国民意識の勃興であると、上海で起こった「五・三〇運動」に言及し、この暴動は厭わしい事件ではあるにも拘わらず、中国の進歩を象徴する健全で希望に満ちた精神だと称揚した。加えて、この太平洋会議でも中国の国民意識に直面し、中国が計画している領事裁判制度撤廃は一考する余地はあるが、中国側の努力に対して賞賛を惜しまないと、含みを持たせつつ論点をはぐらかしている。朝鮮人を「日本臣民」とみなした表現、朝鮮自治論に対する言及、そして中国人移民は十分に日本の移民政策の恩恵に浴しているとする発言は、それぞれが日本の政策を正当化したものである。スポークスマンとして頭本は、日中問題、朝鮮問題に対する日本側の認識と対応を示した。

### 三―三 米国への発言——排日移民法と軍事力示威批判

日本側は移民問題に関して日本が置かれている状況を説明し、排日移民法成立後の日本人への対応の不公正を訴えた。

頭本は、前述のスピーチでの「中国の長城」を枕詞とし、「米国の城壁」に対して次のような苦言を呈した。

「…」法律上入国を許可された外国人のみならず、わざわざ入国を勧めた外国人に対して社会の各方面に於いて差別待遇の高い城壁を設けているのは殆ど合衆国一国であるといふ事である。我々は、此の種の外国人（傍線・筆者）が帰化権、土地所有権、住居、旅行の権等極めて単純な権利に就いて、屈辱的な腹立たしい様な差別待遇を受けて居ることを知った。<sup>(29)</sup>

「此の種の外国人」は日本人のことである。待遇一覽表をもとに各国の移民法の比較検討がなされた。その一覽表を目の当たりにするや、頭本は「米国立法の精神特質と、諸外国のそれとの対照は、余りに明白顯著であつたので、私は米国に生まれなかつた事を少しも悔いなかつた」と語っている。<sup>(30)</sup> 頭本は米国に対して急速な移民法の改善を求めているわけではなく、時間がかかってもとにかく改善してほしいと訴えた。そして、遅々としながらも辛抱強い東洋がついに目覚め、騒ぎ始めたということを伝え、東洋の勃興を認識するよう米国に示唆した。

また、米国の国家的分業、すなわち政府の決定機関と実際の行動機関の分業の結果、軍事力の示威行動に喜びを感じるようになっていると指摘し、米国の軍事力の台頭を非難している。物質的にも人力にも、また地理的条件からいっても、最強国である米国は、なぜ兵力の示威に熱狂するのか、これは大国にふさわしくないだろう。経済、財政、政治、精神などの問題を検討するときに必ずぶつかるのが米国の見地であり方針である。米国の態度如何で成否が決まるという意味で、米国は太平洋問題に関する最後の採決者である。それだからこそ米国の米国たるに相応しい態度が求められるのであると米国の姿勢の再考を求めた。<sup>(31)</sup>

頭本の姿勢には、かつて札幌農学校時代に決心した国情を外国に紹介するという彼本来のミッションが窺わ

れ、当時最強国であった米国に対しても、臆せず主張すべきことは主張するという主体性が認められよう。

#### 四 第三回太平洋問題調査会における頭本発言

一九二九年一〇月二八日から十一月九日まで京都で第三回太平洋問題調査会（通称京都会議）が開催された。新渡戸稲造が議長となり、参加国は米国本土、カナダ、英国、中国、オーストラリア、ニュージーランドで、オブザーバー参加国に加え、地域の団体としてハワイ、フィリピン、朝鮮が参加した。満州問題と朝鮮IRR参加をめぐる朝鮮代表権問題が争点になると予測し、日本側では、議事内容、議事日程などの綿密な準備が進められた。しかしながら、初日に行われた米国、英国、中国、日本の各国代表によるオープニング・ステートメントから波乱含みの様相を呈した。

#### 四―一 頭本の中国観

満州問題に備え、頭本は自ら「太平洋問題調査会に就いて」と題した論考を『外交時報』一九二九年九月一日号に掲載し、日本側に対して「満州問題其の他の実際問題に就いて我が国策を忌憚なく批判し、又相容れざる議論も起る場合も必ずあるであらうが、此の場合我が国民は大国民の襟度を以つて虚心坦懐の態度に出でられんことを切望して已まない。我が国策に対し、某々国の某々が斯の如き議論を吐いたとか、或は斯の如き非難を加えたとか言つてムキにならぬ様に」との対応を促している。<sup>32)</sup>

開会当日の午餐会の会場で中国代表余日章が陳述を始めた。余日章は二年前の第二回ハワイ会議での中国の

国際関係を述べ、済南事件と張作霖爆殺事件に関する声明文を会場で配布して日本政府を批判した。<sup>(33)</sup>

その時頭本が猛烈な抗議の姿勢を示したのである。配布された声明文を振り翳し、公開の席上における余日章の声明に反駁しようとした。しかし米国の首席代表グリーンと新渡戸は、頭本の抗議を場に相応しくないとし、議論を円卓会議の場に譲るようにとりなした。このときの模様は『ニューヨーク・タイムズ』<sup>(34)</sup>、『クリスチャン・サイエンス・モニター』、『ヘラルド・トリビューン』などに掲載された。

日本側は一月四日の満州問題討議第一日目の円卓会議において、頭本の名で余日章に対して次のような主旨反駁の声明を出した。

すなわち、(1)済南事件は支那側が日本人十余名を惨殺したことが発端であることに言及していない。(2)張作霖の謀殺現場は支那側の希望で支那側が嚴重警戒をしていた地点である。中国側の意向に沿ったがために、日本側ではその責任を取らされた軍人がいた。(3)奉天にある兵器製造所では威力ある爆弾も製造されており、当時の所長揚宇霆は張学良によって惨殺された。これらの事実を総合的に判断すると、支那側の犯行ではないとは言いきれない、とする内容であった。<sup>(35)</sup>

京都会議での頭本は代表者の一人でもあったが、新聞委員の主席として迅速に討議情報をまとめ、新聞に掲載し、読者に情報を提供することが任務でもあった。しかし、個人名で出した上記の声明文は新聞委員の立場を越えたものである。日本人代表者の一員としての強烈な反発であった。

かつて『京城日報』の社長をしていた副島道正<sup>(36)</sup>も同会議の参加者であったが、頭本同様に余日章のステートメントを「悪宣伝、平和の敵」と非難している。<sup>(37)</sup>

加えて副島は、張作霖を殺した者が日本であると仮定して、もしそうならば張学良は世界の正義人道に訴え

るべきである。国際的不信義不道義に対して抗議する機関はたくさんある、私設会議である太平洋会議で禁止されている悪宣伝を慎むべきである、と反論した。<sup>(38)</sup>

続いて余日章の後の新渡戸のステートメントが更なる別の反発を招いた。

新渡戸は「国際協力に対する日本の用意」と題したオーブニング・ステートメント中、日本の外交は過去において成功も失敗もした。泰西においては過失がなかったが、「支那及サイベリヤに於ては過失がなかったと云うことは出来ないであろう」。外交政策は内閣の更迭と共に変更した。日本の或政治家は国によりその外交方針の使いわけをするが、日本の太平洋問題調査会員はこのような人物ではない、と述べた。<sup>(39)</sup>

この「中国やシベリアでの過失」発言が頭本や副島の神経を逆なでした。副島は、余日章のステートメントを肯定するような新渡戸の発言を容認できず『外交時報』で、シベリアでは戦争終結後米国は独特の我儘気分ですささと引き上げてしまったが、日本はそう容易に撤兵は出来なかった。ソビエトの行動には寛大で、日本の行動を残酷無比であるとし、国家の継続性を軽視した浅はかな言動だ、と反論した。<sup>(40)</sup>

さらに新渡戸をはじめとする理事の多くの思想が「世界主義すぎる」と指摘した。「熱烈なる愛国者」を自称する副島にとって新渡戸の発言は許容範囲を超えていたのである。

頭本も一九三〇年一月一日号の『外交時報』で「京都会議の跡始末（敢て吾幹部に問ふ）」と題し、新渡戸のオーブニング・ステートメントが余日章の暴言の趣意を裏書しているようだと言及し、副島の論考に賛意を示した。そして自分が試みた弁駁の機会を制止されたがために、中国側の暴言のみがメディアを通して海外に発信されたことに不満を漏らしている。<sup>(41)</sup>

頭本の中国認識がこのように副島と共通であったことが理解される。

四―二 頭本の朝鮮観

第一回ハワイ会議から、IPRの設立理念に反して政治化しかねない問題が横たわっていた。それは日本の植民地下にある朝鮮IPRの参加の是非と、参加の場合の地位をめぐる問題だった。この問題は京都会議でも影を落とした。京都会議に「来賓」という資格で参加した朝鮮IPRに対する頭本の主張は、第一回ハワイ会議における朝鮮人を「日本臣民」と見做した発言を想起させる。『外交時報』に発表した頭本の朝鮮人参加問題の論考も副島の見解と共通する面が色濃く現れており、ハワイ会議からの経緯を伝えている。

頭本は第二回ハワイ会議で承認された太平洋問題調査会の憲章に言及し、憲章制定によって、朝鮮人は独立団体として会議に参加する権利を失ったと説明している。最終的に憲章に従っての参加を望まないとする趣旨<sup>(43)</sup>を伝えてきたと付言し、朝鮮IPRは自らの権利を放棄し京都会議の参加を断ったのであるから、朝鮮参加問題は解決したと述べた。

ところが、「我幹部の最高位を占むる人より突如として、朝鮮人を何等かの形式を以て参加せしめては如何」との発議があった。これに対して頭本は速やかに反対の意思を示した。結果的に朝鮮人団は京都会議に客分として列したが、形式的とはいえ朝鮮統治の責任を有する日本としては容認できないとして、「幹部の最高位を占める」新渡戸の温情的な対応を批判した。<sup>(44)</sup>頭本は新渡戸が発した朝鮮人への好意的発言や米国代表デイヴィス等の朝鮮IPR擁護の姿勢を警戒していたのである。

フィリピンの参加を容認しているアメリカについても、事態は本質的に異なっていると釈明している。米国はフィリピンに対し、主義として独立を認めているが、朝鮮は帝国領土の不可分なる一部をなすものであるか

ら、朝鮮の独立は絶対に認められない。フィリピン人の参加を許したことを後悔している米国人もいた。英国の中には、朝鮮人問題に対する日本人幹部の態度を老婆的温情の発露だと嘲笑したものとさえいた、と記している。<sup>(46)</sup>

頭本はあくまでも朝鮮の独立を容認しない立場をとっている。

#### 四―三 頭本による京都會議総括

頭本は「京都會議の効果如何」と題して、『外交時報』一九二九年二月一日の誌上に京都會議の総括を行い、概ね成功であったと次のように評価している。<sup>(47)</sup>

(1) 満州問題と支那問題に関しては、日本の立場と政策は諸外国の有識者に理解された。満州問題では多くの会員は中国の宣伝に踊らされ、日本が徒に侵略的政策を行っていると誤解して来日した者も、中国が外敵に対して自国の領土を防御する力が無かったために、やむを得ず日本が国運を賭けてロシアと戦ったのだとする日本側の説明を了解した。従って中国が統一され、外患に当たる実力を有するまで、日本は満州で僅かに所有する権益を放棄することは不可能である。

(2) 治外法権撤退問題でも、法律、司法制度が整っていない状況では、撤廃は時期尚早であるというのが中国を除いた全般の意見であった。

(3) 中国は、満州問題、治外法権撤廃、外資輸入等の諸問題のいずれに関しても各国会員の賛同を得られなかった。英米からの参加者に対して、このように中国の実情を認知させたことが京都會議の最大の成果であった。

## 五 アメリカでの遊説活動

頭本は、満州問題を歴史的背景と戦略的見地が絡み合った結果だと看做していた。日本の立場を発信するべく、一九二八年アメリカに赴き講演を行っている。七月二四日、二六日にワシントン大学、八月七日にはウィリアムズ大学とたて続けに遊説して廻った。

ウィリアムズ大学での政治学協会で頭本は 'Japan and China' と題してスピーチを行った。帰国後、その発言内容を私家版で発行しているが、彼の中国認識と満州政策の基本姿勢が集約されている。その内容を抄訳すると次のようになる。

日本は中国の愛国者の行動を興味と同情を抱いて見ている。愛国心は中国の改革には必要不可欠のものだからである。二年前国民革命軍が広東を出発し揚子江に向かったとき、日本のリベラル派の人々の気持ちも高揚した。しかし一九二七年の南京事件では、日本領事館は略奪され尊厳を著しく犯された。これが日本人の国民革命軍に対する感情が反転したターニング・ポイントだった。

一九二七年、国民政府は北伐を開始、田中義一内閣は二万人の日本人が住み、重要な権益を所有する山東に出兵声明を発した。一九二八年五月三日の済南事件では国民革命軍の襲撃により、日本人虐殺が起こった。国民政府軍と張作霖の衝突を避けるため、日本政府は張作霖を北京から下野させた。この措置で流血の事態は避けられた。

満州での日本の活動は鉄道の所有と運営が挙げられる。満鉄付属の研究機関は全満州の経済発展に大きく寄与している。

鉄道ゾーンには常時日本守備兵が警備に当たっており、上海のような居留地とは違って変わって、満州は中国の中で最も秩序と可能性に満ちた地域といえるだろう。

日本の存在が平和と秩序を保障する結果として、満州には動乱、略奪、飢饉から逃れてくる、とりわけ山東省からの難民が目立っている。満州の人口増加は経済的発展が見込まれるからである。日本の満州における二〇年の年月が、満州の発展の証人であろう。このような歴史的・経済的発展のあからさまな事実を突きつけられたなら、日本の軍事的防衛政策を誰も肯定するだろう。多くの中国の識者が行うような、現実無視や単なる一般論、或いは抽象論では議論が成り立たないのである。<sup>(48)</sup>

頭本はさらに、アメリカの法学者であり政治家でもあるチャールズ・ヒューズの次の主張を例に挙げた。

我々アメリカ合衆国のニカラグアに対する態度は侵攻 (an external aggression) ではない。ニカラグアが主権ある独立政府を打ち立てるために、自由選挙ができるようにと力を提供するものである。統治機能と自立機能が働かないところでは、しばしば痛ましくも悲惨な状況が出現し、アメリカ人の生命が脅かされることになるだろう。政府自体が治安をコントロールできない場合、国際法では行動を起こすことが認められており、これを介入 (interposition) と表現することになろう。その真意は国民の生命と財産を守ることである。<sup>(49)</sup>

そして頭本は、アメリカとニカラグアの関係は、そのまま日本と中国にも当てはまり、満州にすむ日本人と日本の権益を守るための行動が正当化されるのは当然である、すなわち日本の状況はニカラグアにおけるアメリカのアナロジーなのである、と力説した<sup>(50)</sup>。

さらに結論として、中国の二枚舌、すなわちロシアとの密約が現状の原因であり、中国が自らの弱体を克服しなければ状況は変わらないとする日本の姿勢を示した<sup>(51)</sup>。

頭本はこの遊説で得た印象を「米国人の日支観」として報告しており、アメリカの庶民は同情に訴える中国を支持するが、知識人は現実を認識し日本の姿勢を了解していると述べている<sup>(52)</sup>。

## 六 おわりに

新渡戸は、京都會議中緊迫した場面として、満州問題についての松岡洋右（満鉄副総裁）の発言に徐淑希が感情的口調で批判した時を挙げて<sup>(53)</sup>いる。

松岡は徐淑希の批判に対して、露支秘密同盟条約後の日露戦争、日露戦争での多くの死傷者と多額の戦費、李鴻章批判、今後の国防問題などに触れ、歴史的流れの中での事実として満蒙問題が存在すると説明した。新渡戸は、この松岡の流暢な英語での発言が、欧米の参加者への日本の立場理解に大きく寄与したと評価している<sup>(54)</sup>。そして松岡の発言はアメリカで行った頭本のスピーチと大きな類似性が認められる。この姿勢こそがまさしく日本の政策であった。

日本IPRの中心的な指導者であった新渡戸稲造と、新渡戸が第一高等学校校長時代に影響を与えた高木八尺、高柳賢三、那須皓、前田多門、鶴見祐輔たちは戦前の代表的リベラリストとして評価されている。その彼らから侵略政治に抵抗できなかったのかとの指摘もなされている。民間団体とはいっても、日本IPRは設立当初から外務省の資金援助を受けており、純粹に主体的な運営ができなかった。太平洋地域の軋轢緩和と相互理解の促進という設立目的にも拘わらず、次第に侵略政治に同調していくことになってしまった。<sup>(55)</sup> またエリートで構成され、国粹主義者とは別の意味で強烈な愛国主義者であった。そして一般大衆と同様に、日清・日露の戦争で得た権益を既得のものとして看做していた。

それでは、この知的エリートの一員として活動していた頭本は執拗な国粹主義者、右翼的国家主義者であったのだろうか。頭本は確かに「熱狂的な愛国者」であったかもしれない。しかし右翼的と一概に断定できないのではないだろうか。NationalでありInternationalであることを問いつつ続けた新渡戸と同様に、頭本はキプリングのバラッドの一節「東は東、西は西、両者永遠に相逢うことなし」を引用し、それに続く語句が指摘するようになり、多くの差異にもかかわらず両者は対等になりうるという意味を意図して、それを乗り越えるべくアジアのルネッサンスと東西の融和を説いている。<sup>(56)</sup>

また、故郷鳥取で行った講演で乃木希典の殉死を批判し、死に急ぐことを戒める発言が右翼の攻撃の対象となる事件があった。<sup>(57)</sup>

さらに、かつて陸軍省の対外宣伝目的のためにウラジオストクに送り込まれた際、頭本は政府に意見書を提出した。一九二〇年一月付け文書には、米国との協定以外の出兵はそもそも間違いだったが、もはや進退は窮まり、撤兵か増兵かの二者択一しか残っていない。このままではいたずらに犠牲を増すばかりであり、軍隊

の行動もロシア人の反感を買っている、と撤退を進言している。<sup>(58)</sup>

このように、命を犠牲にしてまで行う狂信的行動に対して否定的な見解を示し、東西融和の精神を表明している。これらを考慮すると、確かにメディア戦略に従事したとは言え、頭本を単なる右翼的国家主義者と看做すのは妥当ではないと思われる。

新渡戸は国際連盟での職務に携わり、国際公務員としての中立性が彼の思想を形成していったのだと考えられる。そのインターナショナルな中立性は、前述のように副島から見れば「世界主義すぎる」と映った。日本対列強、日本対朝鮮・中国と、位相の違う状況をいわば二重基準で強弁せざるを得なかったという意味では、新渡戸も頭本も同様で、両者は共に時代の潮流のなかで国策発信に努めたといえるのではないだろうか。時代認識にそれぞれの立ち位置が反映され、その立場の違いが言動に表れたと考えられるだろう。頭本を権力に寄り添った「凡庸なメディア人」として位置づけることは簡単である。しかし偏狭な国粹主義者、ジンゴイストと断定するのは難しいのではないだろうか。

いずれにしても頭本は個性的でヴァイタリテイの持ち主だったようで、複雑な時代におけるメディア発信に自己の職分を傾けたといえるだろう。「英文報国」は頭本が札幌農学校時代に決心したことであった。

一九三八（昭和一三）年六月、頭本は「私の日本の立場の宣伝といふことはその後も日独戦争に従軍、シベリア出兵でウラジオで新聞を出すし、満州事変以来英文のパンフレットを出し、最近『ヘラルド・オヴ・エーシア』を復活して、<sup>(59)</sup>国家の為め老後のご奉公につとめている」と回想している。<sup>(60)</sup>このように熱烈な愛国者として、またメディア人として、敗戦を見ることなく頭本は一九四三年二月に永眠した。

- (1) 頭本の評伝として、阿部俊子「頭本元貞」(『学苑』第一五卷一号、一九五三年一月)、川口康子「郷土の英学先駆者―頭本元貞(一)―」(『鳥取女子短期大学研究紀要』第一五号、一九八六年)、「郷土の英学先駆者―頭本元貞(二)―」(同第一六号、一九八七年)がある。
- (2) 筆者は二〇〇三年九月、日本英学史学会月例会で「頭本元貞と『英語時事会話』」と題し、頭本が編集し出版した時事英語会話テキストについての考察を発表した。
- (3) 鳥取県出身、札幌農学校卒業後中学校教員を経て「ジャパン・メイル」の社員となる。「青年 (The Rising Generation)」(後に『英語青年』と改称)の創始者。
- (4) 一九一七(大正六)年、鳥取県日野郡から立候補した。
- (5) 従来の評伝・人物誌等諸文献にはいずれも文久二(一八六二)年二月四日と記載されているが、文久二年二月四日は西暦では一八六三年一月二三日が正しい。
- (6) 愛知県中学校は名古屋藩洋学校から名古屋洋学校、愛知県洋学校、成美学校、愛知外国語学校、愛知英語学校と校名の変遷を経た。坪内逍遙、二葉亭四迷、加藤高明、三宅雪嶺、清沢満之等が学んだ。
- (7) アメリカの『ハーバース・マガジン』に掲載されていたマツイーニの論文中、「人間にはミッシヨンがある。国民にもミッシヨンがある。イタリー人のミッシヨンはこれだ」という文章に接した。それを読んで、日本は海の国で、日本が発展するには世界に日本を理解させなければならない、それが自分のミッシヨンだと頭本は決心した(花園兼定『洋学百花』三〇四頁)。
- (8) 伊東已代治に相談し役人になるようにとの助言を得た。頭本は英文で国に報いたい旨を告げる。伊東は日本の政治・経済を知る必要性を示唆し、役人になっても頭本の希望はかなえさせると約束した(同右、花園、三〇四―三〇五頁)。
- (9) 「僕は北海道にばかり引つ込んでいて、天下の人物を見ることができないが、君は伊藤公に秘書官としてついてい

- るから、定めし偉い人物に会うことだろう。この点だけは実に羨ましい」。そして傑出した人物を尋ねたところ、頭本は星亨と後藤新平をあげ、特に後藤は将来必ず頭角を出すだろうと伝えた（『新渡戸稲造全集』第五卷、六〇九頁）。
- (10) 伊藤博文宛の書翰に、英字新聞発行の動機と決心、そのための欧米視察への資金援助の依頼が記されている（伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書六』塙書房、一九七八年）。
- (11) 頭本と同郷の先輩かつ愛知県中学校の恩師でもあった。福沢諭吉の妻錦の従弟である。中津で生まれたが、幼少のころ父が家出したため、伯父に当たる錦の父が季治を鳥取藩御蔵番山田忠右衛門の養子に世話した。一八七四年、愛知英語学校の教師として招かれた。これには福沢諭吉の勧めがあったのではないかと推測されている（鳥取県教育委員会編『教育時報』一九頁）。
- (12) 四人はいずれも鳥取県出身。福沢諭吉もまた英字新聞発行を考えており、山田季治を通して福沢諭吉の財政的援助があった。
- (13) 頭本の傘下に集まった英文記者は糞田長成、最上梅雄、花園兼定、岩本保、西脇順三郎など。
- (14) *Seoul Press* は一九〇五年六月三日、John William Hodge（一八七〇年生まれ）が weekly で発行したもの。頭本は伊藤博文からの資金援助に言及している（前掲、花園、三〇六頁）。
- (15) 鄭晋錫（Chong Chin-Sok）は 'The Seoul Press and the Promotion of the Japanese Invasion of Korea' の中で *Seoul Press* の買収経緯と掲載記事内容を厳しく糾弾している。
- (16) 一九一一年三月一〇日号から *The Oriental Review* と改称。
- (17) 一九〇九年一〇月の伊藤博文の暗殺がなければ、このプロバガンダ事業も継続されていたかもしれないと山縣五十雄は述べている（『頭本先生を偲ぶ』『英語青年』一九五四年五月号、八九頁）。
- (18) 前掲、花園参照。『ヒットラー語録』の宣伝用リーフレット（一九三九年発行）は当時の時局のキーワードで散りばめられており、戦意高揚を狙った意図が確認できる。筆者所有。

- (19) 筆者の恩師でもあった言語学者・仏文学者の佐藤良雄氏（一八九九～二〇〇三）に生前お聞きしたところ、東京外国語大学で元一（もとかず）氏と同級であることが判明した。
- (20) 山縣五十雄『英語青年』一九五四年、五月号、八九頁。
- (21) 杉村楚人冠は、一九二一年秋にホノルルで開催された世界新聞大会での排日派記者マクラッチーと頭本との緊迫した場面を伝えている（『英語青年』一九四三年三月号、三四三～三四四頁）。
- (22) 新渡戸稲造は移民法が廃止されない限り二度とアメリカの地は踏まないと誓った（ジョージ・オーシロ『新渡戸稲造―国際主義の開拓者』一八三頁）。
- (23) 『浪沢栄一伝記資料』第三七卷、四八七～四八八頁。
- (24) 日本人参加者の詳細は沢柳政太郎編『太平洋の諸問題』（有斐閣、一九二六年）を参照のこと。
- (25) 同右、沢柳、三三一～三三四頁。
- (26) フィラデルフィア在住。過激な朝鮮系アメリカ人として知られ、アメリカに帰化し Philip Jaisou と改名。
- (27) 前掲、沢柳、三〇一～三〇二頁。
- (28) 同右、二九〇～二九一頁。
- (29) 同右、二九二～二九三頁。
- (30) 同右、二九三頁。
- (31) 同右、二九四～二九八頁。ちなみに鶴見祐輔（ハワイ会議メンバーの一人）が一九二五年八月から翌年の一月までアメリカに遊説旅行に出かけ、一五〇箇所で講演を行い、米国外交の弊害と米国外交の矛盾を攻撃した。新聞とメディアを使い、文字通り「筆」と「舌」でアメリカ人に日米親善のあり方を訴えた。詳しくは鶴見祐輔著『北米遊説記 附 米国山荘記』（昭和二年七月発行）を参照のこと。
- (32) 『外交時報』一九二九年九月一日号（第五九四号）、一九二九年、五五頁。

- (33) 新渡戸稲造編『太平洋問題』一九三〇年、一〇二〜一〇六頁。(中国国内のメディアや燕京大学などからも抗議や意見書が提出されている。『濟南事件に対する支那側の逆宣伝』(対露支貿易時報号外第一六輯、一九二八年八月、神戸商工会議所、四一〜四二頁)。
- (34) 一〇月三〇日付け『ニューヨーク・タイムズ』掲載。記事は親日派記者 Hugh Byas によって書かれた。New York Times, Oct. 30, 1929.
- (35) 一九二九年一月五日付京都府知事佐上信一発、内務大臣安達謙蔵、外務大臣幣原喜重郎、指定庁府県長官、京畿道知事宛、特秘第三七一六号「太平洋問題調査会ニ関スル件」(第十三報)(外務省記録『太平洋問題調査会関係一件』第三卷)。
- (36) 一九二四年『京城日報』社長に就任した副島は「朝鮮自治論」を提唱することによって、内地人社会から激しい排斥を受け、斎藤総督の辞任と共に一九二七年朝鮮を去る。イギリス仕込みのリベラリストであり、現実重視の親英米政策論者で、日本の将来を常に心配していた反面、帝国主義の容認論者でもあった。また徹底した天皇崇拜と儒教倫理の信奉者であった(趙聖九『朝鮮民族運動と副島道正』九〜一一頁を参照)。
- (37) 副島道正「再び太平洋會議に就いて」(二月二日記述)『外交時報』一九二九年一月一日号、八二頁。
- (38) 同右、『外交時報』八二〜八三頁。
- (39) 前掲、新渡戸、一〇九頁。
- (40) 『外交時報』一九二九年二月一日号、七八頁、「米支に媚びて日本を罵倒した怪言論(三たび太平洋會議に就いて)」。
- (41) 『外交時報』一九三〇年一月一日号、二九一頁。
- (42) 『外交時報』一九二九年一月一日号、七九〜八〇頁。
- (43) 『外交時報』一九三〇年一月一日号、二九一〜二九三頁。
- (44) 同右、『外交時報』二九五頁。

- (45) 新渡戸は「私は自分でも朝鮮人の最良かつ最も信実な友の一人だと思っている。私は朝鮮人が好きである」と朝鮮人に対して好意的であった（ジョージ・オーシロ『新渡戸稲造―国際主義の開拓者』一四三頁）。
- (46) 『外交時報』一九三〇年一月一日号、二九五～二九六頁。
- (47) 『外交時報』一九二九年二月二十五日号、一八～二三頁。
- (48) Zumoto Motosada, *Japan and China*, Printed at "The Herald of Asia" Press, [1928?], Private edition, pp.1—12, 発行部数は未確認。
- (49) 同右、Zumoto, pp.12-13.
- (50) 同右、Zumoto, pp.12-14. また一九二九年九月発行『米国人の観たる満州問題』（太平洋問題調査会叢書）に掲載されているジョージ・ブロンソン・リーの論考「満州問題と米国の態度」（五五～五九頁）も、アメリカ・ニカラグアの関係を日本と満州の関係のアナロジーと捉え肯定している。
- (51) 同右、Zumoto, pp.14-16.
- (52) 『外交時報』一九二八年一〇月二十五日号、八三～九四頁。
- (53) 片桐庸夫『新渡戸稲造全集』月報二二。
- (54) 同右、片桐、月報二二。
- (55) 油井大三郎『未完の占領改革』一九八九年、一一～一二頁。
- (56) Zumoto Motosada, *Japan and Pan-Asiatic Movement*, Private edition, 1926, p.7.
- (57) 一九七〇年に出版された『鳥取県百傑伝』の佐藤直吉の論考参照のこと。一九三〇年頃、頭本は楠正成の自刃や乃木大将の殉死を批判し、死に急ぐことを諫める内容の講演を故郷で行った。頭本の発言の詳細は「因幡二十士について」（『伯耆文化』（一九九九～二〇〇三年、伯耆文化研究会）と題する岡田年正の論文を参照のこと）。
- (58) 頭本元貞『西伯利問題』大正九年、田中義一関係文書。

- (59) *The Herald of Asia* は一九三三年から三七年まで発行されなかった。
- (60) 前掲、花園、三〇六～三〇七頁。